

近畿ブロック各県の雇用動向

	前期 (平成28年 4-6月)	平成28年7-9月期							雇用情勢判断	比較
	雇用情勢 判断	就業地別 有効求人 倍率 【季調値】 (対前期 差) (単位:倍、 ポイント)	受理地別 有効求人 倍率 【季調値】 (対前期 差) (単位:倍、 ポイント)	新規求人 増減率 ※季調値 で見た対 前期比 (単位:%)	新規求職 増減率 ※季調値 で見た対 前期比 (単位:%)	正社員有 効求人倍 率 【原数値】 (対前年同 期差) (単位:倍、 ポイント)	雇用保険被 保険者数増 減率 ※原数値で 見た対前年 同期比 (単位:%)	雇用保険 受給者実 人員増減 率 ※原数値 で見た対 前年同期 比 (単位:%)		
近 畿 ブ ロ ッ ク	—	1.27 (0.01)	1.29 (0.02)	▲0.5	0.4	0.82 (0.10)	1.4	▲8.6	現在の雇用情勢 は、改善が進ん でいる	—
滋 賀 県	—	1.40 (0.01)	1.18 (0.00)	1.2	▲0.1	0.65 (0.08)	1.7	▲5.3	—	—
京 都 府	—	1.33 (0.01)	1.33 (0.01)	▲1.6	▲2.1	0.90 (0.10)	1.0	▲9.9	—	—
大 阪 府	—	1.24 (0.01)	1.40 (0.03)	▲0.8	0.7	0.92 (0.11)	1.4	▲9.3	—	—
兵 庫 県	—	1.26 (0.03)	1.15 (0.01)	0.1	2.1	0.67 (0.10)	1.5	▲8.5	—	—
奈 良 県	—	1.29 (0.01)	1.13 (0.00)	2.6	1.5	0.76 (0.06)	1.9	▲7.2	—	—
和 歌 山 県	—	1.23 (▲0.01)	1.19 (0.00)	▲4.4	▲4.8	0.66 (0.05)	1.2	▲6.5	—	—

※ 雇用保険被保険者数については、一般、高年齢、特例被保険者の合計値。雇用保険受給者実人員については、一般被保険者の数値である。 1

雇用動向におけるトピック

雇用保険被保険者の産業間移動状況（平成27年度）

平成27年度中に、雇用保険被保険者資格を取得した482,052人（近畿計）について、産業間の移動（どの産業へ移ったのか）を調べた。

※ ハローワークシステム（紹介自由統計）により集計を行った。
 昨年度、被保険者資格を取得したもの（高齢・短期特例を除く）のうち、過去1年以内に前事業所の被保険者資格を喪失したものを集計対象としている。

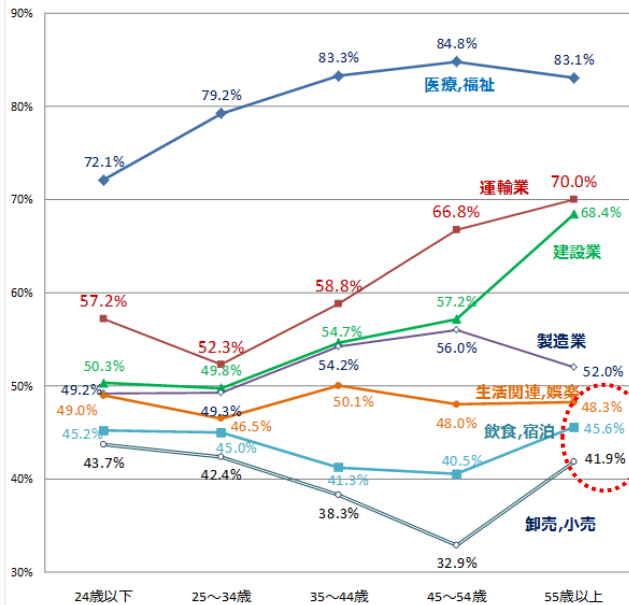
【近畿】

（単位：人，%）

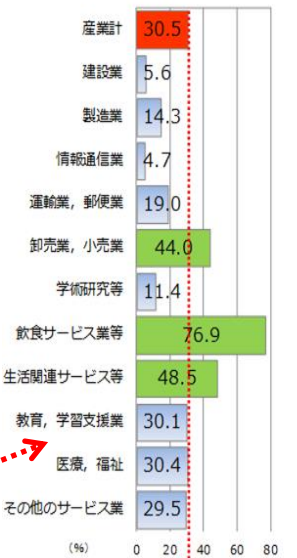
移動前	移動後	産業計												
		産業計	医療・福祉	運輸業	建設業	製造業	生活関連・娯楽	飲食・宿泊	卸売・小売	情報通信	学術研究	サービス	教育・学習	
		増減 (%)	(9.7)	(7.5)	(20.7)	(▲0.1)	(▲1.6)	(▲2.9)	(2.2)	(▲6.1)	(5.7)	(▲24.8)	(▲17.0)	
産業計	482,052	116,960	41,376	27,057	81,760	14,722	18,687	67,940	11,786	27,553	43,690	5,420		
	100	24.3	8.6	5.6	17.0	3.1	3.9	14.1	2.4	5.7	9.1	1.1		
医療・福祉	106,652	87,113	1,126	618	2,392	999	1,002	4,024	330	2,237	2,940	1,473		
	100	81.7	1.1	0.6	2.2	0.9	0.9	3.8	0.3	2.1	2.8	1.4		
運輸業	38,474	1,043	22,963	1,420	3,927	428	481	2,977	293	762	3,212	100		
	100	2.7	59.7	3.7	10.2	1.1	1.3	7.7	0.8	2.0	8.3	0.3		
建設業	22,414	494	1,295	12,130	2,453	171	229	1,885	182	951	1,391	36		
	100	2.2	5.8	54.1	10.9	0.8	1.0	8.4	0.8	4.2	6.2	0.2		
製造業	81,876	3,293	4,701	3,348	43,659	929	1,554	10,563	1,752	2,762	6,999	225		
	100	4.0	5.7	4.1	53.3	1.1	1.9	12.9	2.1	3.4	8.5	0.3		
生活関連・娯楽	14,967	1,317	516	346	956	7,054	636	1,450	166	552	926	224		
	100	8.8	3.4	2.3	6.4	47.1	4.2	9.7	1.1	3.7	6.2	1.5		
飲食・宿泊	19,250	1,407	490	413	1,463	776	9,005	2,792	196	759	1,027	105		
	100	7.3	2.5	2.1	7.6	4.0	46.8	14.5	1.0	3.9	5.3	0.5		
卸売・小売	66,476	5,207	3,857	2,913	9,984	1,506	2,494	28,062	1,252	3,109	4,733	366		
	100	7.8	5.8	4.4	15.0	2.3	3.8	42.2	1.9	4.7	7.1	0.6		
情報通信	12,557	634	354	394	1,385	191	208	1,629	4,084	1,901	1,207	60		
	100	5.0	2.8	3.1	11.0	1.5	1.7	13.0	32.5	15.1	9.6	0.5		
学術研究	26,071	2,549	870	1,233	2,751	615	825	3,487	1,311	8,226	2,539	252		
	100	9.8	3.3	4.7	10.6	2.4	3.2	13.4	5.0	31.6	9.7	1.0		
サービス	58,063	6,701	4,050	2,405	9,931	1,176	1,319	7,423	1,601	4,046	15,968	417		
	100	11.5	7.0	4.1	17.1	2.0	2.3	12.8	2.8	7.0	27.5	0.7		
教育・学習	6,529	2,302	130	110	322	140	121	598	117	398	412	1,624		
	100	35.3	2.0	1.7	4.9	2.1	1.9	9.2	1.8	6.1	6.3	24.9		

※ 下段は移動前産業に占める割合。同じ産業間への移動を ■（イエロー）、異なる産業への移動で多いもの3項目を ■（ピンク）としている。

同産業への移動率【近畿計】（平成27年度・年齢層別）



パートタイム比率（全国）



※ 毎月勤労統計調査
 （事業所規模5人以上、平成27年度確報）

- * 移動前と移動後の人数を比較すると「医療、福祉」「運輸業」「建設業」「卸売・小売」「学術研究」が増加している。
- * 医療福祉はすべての年齢層で同産業への転職が多い。
- * 「医療、福祉」「運輸業」「建設業」は資格や即戦力としての経験が必要になるため、同産業へ転職する割合が高い。
- * 同産業への移動率が低い産業はパート労働者の比率が高い。
- * 55歳以上をみると「医療、福祉」「製造業」を除き、経験のある同産業への移動率が高い。

企業の生の声

～世界経済の動向が及ぼす地域経済や地域雇用への影響について～

(総合建設業・500人以上)

・今後の業績等については、インバウンド効果への期待や2020年の東京オリンピック開催に向けてホテルや物流倉庫の需要は高まっていくものと思われる。慢性的に工事・施工職が不足しており、そのため新規受注の契約が取れない状況である。

(食品製造業・99人以下)

・全国的には菓子業界は売上が減少傾向にあるが、京都では外国人観光客による購入が増加傾向にある。最近では菓子業界以外からの参入(例えば、宇治の製茶業界の参入等)があり、シェア争いが活発になっている。

(生産用機械器具製造業・100人以上499人以下)

・インバウンド需要は訪日観光客の増加に伴い移動手段となる観光バス等の大型車メーカーが生産に多忙を極めており、当社ブランドの機械工具の需要は増加する期待が大きい。

(飲食店・500人以上)

・難波にある店舗での中国人観光客は減少傾向だが、東南アジアからの観光客は好調である。

(生産用機械器具製造業・500人以上)

・欧州の拠点は今年英国からドイツに移転したところである。危惧された連鎖離脱もなさそうなので影響は最小限。中国は売上げの10%を占め、原材料のタングステン(タングステン)の輸入先でもあり重要である。第一四半期の決算では売上げが減少したにも拘らず利益確保できたのはタングステン価格の下落と円高によるところが大きい。

マザーズハローワーク・マザーズコーナー 担当窓口の声

マザーズハローワーク・マザーズコーナーからの声

○保育所等に関すること

・保育所や学童保育の受け入れが厳しい状況となってきたため、就職が決定しないと保育所等の受け入れが認められないことが多い。反面、子供の預け先等が決まっていなければ採用されないことが多く、求職者はどちらを先に確保すべきなのかが混乱している状況である。(奈良)

・保育園等の保育時間内での勤務時間で、土日祝休みや残業なしを希望するマザーズが大半。

また保育園や学童の送迎などの関係で就業場所も送迎の動線上や家の近隣を希望する傾向が強い。(滋賀)

・保育所の入所時期に合わせた就職。今の時期は来年4月からの勤務を希望する求職者が多い。(大阪)

・就職した場合、就職活動中の場合よりも保育所への入所の可能性が高まるため、勤務日数が少ない求人など育児と折合いをつけやすい条件で探し始めるケースもある。(大阪)

○求職者が重視している労働条件など

・マザーズコーナー主催の再就職セミナーを開催するにあたり実施したアンケート結果では、就職活動で重視していた要素として①勤務時間40.9%、②勤務場所25.0%、③職種18.2%の順になっている(H28.7実施)。(兵庫)

・就業時間(子どもの急な病気、学校行事等で休めるかどうか)が柔軟に対応できるなど育児に理解のあること。(兵庫)

・キャリアプランをライフプランに含め、計画性をもって就職活動に臨みたいと希望する求職者が増えている。

また、同一事業所で長く、安定的な働き方を希望する求職者が多い。(京都)

・土日祝休みの希望が必然的に多く、ある程度職種が絞られることから(事務・製造・公的機関・医療機関等)、これらの職種に対応できる求職者が早期就職の傾向が高い。(奈良)